

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 1

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		要保護・準要保護児童生徒援助事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	低所得者層の世帯に対して、児童生徒の教育の機会均等を図り、一定水準の義務教育を保障するため、就学援助費を支給する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 11,500 千円 事業費計 11,500 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	学校教育法・雄武町就学援助実施要綱					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	43 千円	62 千円	9 千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,415 千円	1,284 千円	1,061 千円	1,350 千円	2,300 千円	
	合計	1,458 千円	1,346 千円	1,070 千円	1,350 千円	2,300 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒、保護者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	経済的困難から児童生徒における機会均等に義務教育を受けることに支障が生じている世帯がある。	経済的理由による就学困難児童・生徒数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	経済的に困難な世帯の児童生徒が、他児童生徒と同様に機会均等な義務教育を受ける。	就学困難児童・生徒数	指標(指標計算式/解説)			目標年度及び実績値
			目標年度	平成 24 年度		
			目標値	0 名		
			実績値	0 名		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	義務教育の保障とともに、児童生徒の健全な育成につなげる。さらに「いじめ」「不登校」の未然防止にもつなげる。		達成度	100.0 %		
			目標年度			
			目標値			
			実績値			
達成度	%					
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
援助を必要とする世帯の把握	学校が援助の必要な世帯状況を把握し、当該世帯の保護者に対して制度の周知、申請を取りまとめ、教委へ提出。所得のほか、学校長等の意見も参考に審査し、教育委員会議に諮った結果、認定・不認定を決定。					
就学援助費の支給	援助の必要な世帯の保護者に対して実施要綱に基づき就学援助費を支給。					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校教育法において市町村は就学困難と認められる児童生徒の保護者に援助することとされており、町が担うべき事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により経済的理由による就学困難児童・生徒の支援を行うことができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	支給額については国の支給基準額並びに実費支給 (領収書添付) としている。 実施要項に基づき、効率的な処理を行っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	事業の実施により、児童生徒の就学についての機会均等の確保がされた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A 一定水準の義務教育が保障され、児童生徒の健全な育成につなげるとともに、「いじめ」「不登校」の未然防止にもつなげるために、計画どおり事業を進めることが出来た。		

<p>今後の展開方向 (Action)</p>	<p>継続 / 現状維持</p> <p>法律に基づく援助であり、児童生徒における義務教育機会の均等を図ることによって一定水準の義務教育を保障し、児童生徒の健全な育成を図るため、現状維持による継続が必要である。</p> <p>* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止</p>	
-----------------------------	---	--

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		言語治療児童援助事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	ことばの発達障がいを持つ児童の早期治療に向けた通級費用の一部助成により、保護者負担の軽減と地区唯一の西紋地区言語治療学級(ことばの教室)の運営・設備維持費の一部負担を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,750 千円 事業費計 1,750 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 (広域市町村による運営)		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	172 千円	240 千円	181 千円	330 千円	350 千円
	合計	172 千円	240 千円	181 千円	330 千円	350 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・保護者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	ことばの発達障がい等は早期治療が有効であり、治療を要する児童に通級を促進し、広域で紋別市に設置している言語治療学級への通級に要する経済負担を軽減し、併せて言語治療学級の運営維持を行う必要がある。	ことばの教室通級児童数(言語障害児)の解消			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ことばの発達障がいを持つ児童の解消と言語治療学級の運営維持。	指標(指標計算式/解説)	通級児童(障害児)数 H21年度通級によって障がい解消され、H22年度は通級の必要が無い児童	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	障がいを解消し、正しい発音、表現力、理解力を高め、教育内容の充実につなげる。また、言語治療学級を維持し、通級に係る保護者の負担軽減を図る。			目標値	0 名
				実績値	2 名
				達成度	100.0 %
				目標年度	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
西紋地区言語治療学級の運営費負担	西紋市町村により運営費を負担。				
通級に要する交通費の一部助成	西紋地区言語治療学級からの証明にもとづき、児童の通級に係る交通費の一部を負担。(通級した月数×バス料金1回分(往復)を支給) 児童分のみ				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	保護者負担の軽減と個々の児童がより良い学校生活を送るため、通級費の一部助成は必要である。また、専門に対応する西紋地域での学級運営は必要であることから運営費負担も必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	言語治療学級を維持し、保護者の負担軽減及び児童の早期治療による効果があった。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	言語治療については、西紋5市町村の広域実施により、効率的事業実施を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	言葉の障がいを持つ対象児童について、言語治療の機会が等しく提供された。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
ことばの発達障がいをもつ児童の保護者の負担軽減と児童の学校生活の充実、教育内容の充実に向け、計画どおり事業を進めることが出来た。		

今後の展開方向 (Action)	↓		
	↓		
継続 / 現状維持 児童個々に障がいの度合いも違うことから、継続した支援が必要である。保護者の通級に係る負担を軽減するために事業継続は必要である。なお、運営費の一部負担については人口や障害児童数、基準財政需要額から算出されている。	↓		
	↓		
*展開方向の区分			
継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更		終了	休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 3

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		遠距離児童生徒通学費補助事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	スクールバスの利用による登下校が困難な児童に対する通学手段の確保のため、通学校から一定の距離以上の地域に居住する児童の送迎を行う保護者に対して通学費の支給をする。				全体計画 / 単年度繰返	
					(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
一般財源	150 千円					
事業費計	150 千円					
実施方法	直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	8 千円	10 千円	7 千円	8 千円	30 千円
	合計	8 千円	10 千円	7 千円	8 千円	30 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	遠距離通学世帯の負担軽減	遠距離世帯児童に対する均等な義務教育機会の確保			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	本事業を実施することによって児童・生徒の均等な教育機会の確保として、通学費の負担緩和を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)	援助が必要であり、援助により均等な義務教育機会が確保できた児童数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成 22 年度
				目標値	0 名
				実績値	1 名
達成度	100.0 %				
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童生徒の通学・学習意欲の向上が図られるとともに、よりよい人間形成と学校運営の円滑な推進にもつながる。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
児童送迎をおこなう保護者への交通費支援	学校を通じて遠距離通学児童を調査の上、スクールバスでの登下校が困難な世帯に対して送迎に要する費用の一部を支給。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	スクールバスの運行経路により対応が困難な児童について、一定距離以上の負担を補完する支援として本事業は必要である。(補助規程あり)
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	円滑な通学について支障なく行われ、事業の有効性が認められた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	登下校の内、登校はスクールバスを利用させるなど、可能な限り補助対象の精査に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象児童に係る保護者について補助支援を行い、遠距離通学児童生徒間の公平性を確保した。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
負担を補完することにより、学習意欲の向上に有効なものとして実施出来た。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 児童・生徒の通学や学習意欲の向上、教育機会の均等な確保のため、保護者の負担を軽減する本事業は必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 4

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		語学指導を行う外国青年招致事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長		作成者	係長
		氏名	高橋健仁			氏名
事業の概要	児童・生徒の国際理解力の向上並びに英語教育の内容充実に向け、外国語指導助手(ALT)1名を招致している。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 30,200 千円 事業費計 30,200 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	語学指導等をおこなう外国青年就業規則				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	24 千円	15 千円	23 千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	6,147 千円	5,294 千円	5,429 千円	5,800 千円	6,000 千円
	合計	6,171 千円	5,309 千円	5,452 千円	5,800 千円	6,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	外国語に触れる機会が少ないため、英語教育への関心が低く、児童生徒の国際コミュニケーション力が不足している。	外国人青年の招致人数			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	外国人青年を招致することにより、外国語教育の充実を図る。	招致人数	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	1 名	
			実績値	1 名	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童・生徒が外国語を身近に感じることで国際感覚に富んだ人材を育成する。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)の配置	北海道知事政策部知事室国際課、(財)自治体国際化協会との連携により外国語指導助手を1名招致し、任期満了時にはこれまでの実績を鑑み再任用を行った。				
小中学校・高等学校における英語授業の実施	年度当初に各学校への配置スケジュールを組み、中学校・高等学校での英語授業(TT)や小学校での総合的な学習の中での英語授業を実施した。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	英語授業を充実することにより、子どもたちの英語や外国に対する関心も高く、学習指導要領改訂により小学校高学年における外国語教育の必修化 (H23完全実施) もあり、必要性が極めて高い事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	小中高の一貫した英語教育にALTを配置することで、児童生徒がネイティブな英語授業を受けるとともに、英語への関心が高まった。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	JETプログラムを活用した招致により、財源対応とともに、適切な人材確保を図ることができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	地域の児童生徒を対象として英語教育の機会均等が図られている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
ALTが学校との打ち合わせ等、定期的な意見交換の場を設けるなどの工夫を行うことによって、外国語教育の充実が図られた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 招致により子どもたちの英語や外国に対する関心も高まってきている。学習指導要領の改訂による小学校高学年における外国語教育等必修化により、事業の継続は必要であり、さらに拡充について検討していく必要がある。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 5

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		小中学校教師用指導書購入事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	教員の指導力向上による教育内容の充実を目的として教員が使用する指導書を購入し、小中学校に配備した。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 12,200 千円 事業費計 12,200 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	149 千円	320 千円	4,492 千円	2,100 千円	1,000 千円	
	合計	149 千円	320 千円	4,492 千円	2,100 千円	1,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒、教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)					
【抱える課題やニーズは】	教員が授業を進めていく上で、教材研究などに必要な補助資料として指導書の整備が必要である。	指導書を備える学校数					
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各小中学校において担任(教科担任)等が使用する必要な指導書の配備。	町立小中学校数	指標(指標計算式/解説)			目標年度	平成 22 年度
						目標値	6 校
						実績値	6 校
						達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	教員の指導力向上による教育内容の充実。					目標年度	
						目標値	
						実績値	
						達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)							
購入希望調査の実施	予算策定段階において購入希望をとり、不足の状況や既存指導書の状況を確認の上、必要部数を取りまとめた。						
指導書の購入・支給	教科書取扱店を通じて購入し、各学校へ支給した。						

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	教職員が児童・生徒に対して学習計画を作成し、効率的な授業を展開していく上で必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	指導書の配備により、教材研究の円滑・迅速化となり、授業内容の充実が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	各学校に対し、必要最小限冊数の購入と、備品としての使用上の管理についても指導している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	児童生徒全員に対する適切な授業の実施が行われた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
教員の指導力の向上、さらには分かりやすい授業を展開することによって、生徒の学習意欲の向上が図られた。		

<p>今後の展開方向 (Action)</p>	<p>継続 / 現状維持</p> <p>教員の指導力の向上、児童・生徒にわかりやすい授業を展開するために継続は必要である。</p>		
<p>* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止</p>			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

<p>指導書については教科書改訂等が無い場合、継続使用が可能なものもあることから、管理方法の徹底による事業費の低減に努め実績額の減となった。</p>
--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 6

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		山村留学推進事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲	
事業の概要	へき地校の存続と教職員確保による教育内容の充実・発展・向上を目指すことを目的に、町内2校の山村留学制度実施校区に組織される地域協議会に対して雄武町山村留学推進協議会を通じて運営費等の助成など活動の支援を行う。					全体計画 / 単年度繰返	
						(平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
一般財源	3,500 千円						
事業費計	3,500 千円						
実施方法	直営	民間委託	その他 ()				
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円	
	合計	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円	700 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・地域住民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	児童数の減少から、関係学校の存続と地域衰退が懸念される。	へき地校の存続			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域協議会の活動を通じ、山村留学生を誘致し、へき地校の存続と教職員数を確保する。	山村留学実施校の存続	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成22年度	
			目標値	2校	
			実績値	2校	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	山村留学実施校の教育内容や教育環境の充実と地域活性化を促進する。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
雄武町山村留学推進連絡協議会の運営	産業関係団体と地域協議会からなる協議会を運営し、制度実施上の課題等について協議するとともに、山村留学生の受け入れ段階における各種協力体制の確立を図った。				
山村留学を実施している地域協議会への運営助成	制度実施校に対してPR経費や受け入れに必要な経費について運営助成金として交付した。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	過疎化や地域の衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、そのためには有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	継続的な事業PRを通じて、山村留学の関心を高め、活動を進めることが出来た。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	地域協議会による各校活動のために必要な支援を行い、効率的な活動が行われた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	へき地における教育内容や教育環境の充実のため、教育の機会均等についての維持が図られた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
本事業の実施により地区山村協議会の円滑な活動支援が図られ、学校存続活動に寄与した。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 過疎化や地域衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、本事業はそのための有効な事業となっている。目的がへき地校の存続であり、地域教育力の強化のためにも継続的な取組が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 7

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教育施設等管理委託業務				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	民間委託のメリットを活かし、教育委員会所管施設(町内小中学校・町民センター・中央公民館・図書館・テニスコート)の管理業務を民間委託する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 132,000 千円 事業費計 132,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	23,955 千円	23,955 千円	26,668 千円	26,670 千円	28,000 千円
	合計	23,955 千円	23,955 千円	26,668 千円	26,670 千円	28,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒、地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	民間委託により、民間活力を生かした適切な施設管理の維持	各施設の適切な維持管理			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	コストを削減した上で直営で管理した場合と同様に児童・生徒、町民の利用しやすい町有施設の適切な維持管理	指標(指標計算式/解説)	管理委託施設数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	11 施設
				実績値	11 施設
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実と地域住民の文化・スポーツの振興等及び管理コストの減少が図られる。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
施設管理の民間委託	長期継続契約による施設管理委託を行い、町費支出の抑制を図るとともに、教育委員会所管施設の適切な維持管理が図られた。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	各学校用務員の配置は児童・生徒、学校教員にとって住みよい学校生活、適正な学校運営をおこなう上で必要不可欠であり、その他施設についても町民の利便性を高めつつ、文化・スポーツの振興上必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	委託全施設の適切な維持管理が行われ、学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実と地域住民の文化・スポーツの振興等が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	直営での施設管理と比較し、民間活力を生かした管理により、同様の対応がされ、町費支出の抑制が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	地域住民が利用する施設の管理として、利用の公平性が図られている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
民間委託により効率的な管理とともに、施設の適切な維持管理が図られた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 スポーツセンターも委託に統合したことから、さらに町費支出の抑制も図られており、適切な施設の維持管理もされている。町民の施設利用にも支障なく業務は行なわれている。来年度は3年間の長期継続契約の3年目である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 8

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		小中学校教育備品整備事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	教育水準向上に向けた義務教育教材等の整備及び校務推進上必要な管理備品について整備(更新)する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 35,000 千円 事業費計 35,000 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	6,272 千円	3,938 千円	6,008 千円	7,000 千円	7,000 千円
	合計	6,272 千円	3,938 千円	6,008 千円	7,000 千円	7,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	教育情勢の変化に伴う校務等における高額備品の計画的な整備対応	備品配備学校数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	日々の授業や校務の円滑な推進	町内小中学校数	指標(指標計算式/解説)			目標年度 平成22年度
						目標値 6校
						実績値 6校
						達成度 100.0%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	小中学校における教育環境の構築と児童生徒が受ける教育内容の充実		指標(指標計算式/解説)			目標年度
						目標値
						実績値
						達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
各学校の要望調査と内容査定	各学校における必要備品の要望調査をおこない、緊急性や必要性の確認を行った上で翌年度購入備品を決定。					
必要備品の購入	複数業者による見積合わせにより備品を購入し各学校へ配備。					
学校への必要額の配当	授業で必要な低額教材の購入に係る予算について各学校へ配当。					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	教育水準向上に向けた義務教材等の整備並びに校務推進上必要な管理備品について整備(更新)し、教育内容と教育環境の充実を図るために必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	小中学校の特色ある教育課程に対応した教材等の導入により、授業や校務の円滑な推進ができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	査定の実施と複数業者による見積合わせを実施することにより、事業費の抑制が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業の実施により学校運営上、全児童生徒に対して公平な整備が図られた。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
教材等の整備並びに校務に必要な備品の更新により、教育内容や教育環境の充実を図ることが出来た。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 授業や校務の円滑な推進のため、現状維持による継続が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 9

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		各学校施設修理改修事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	町立学校施設や教職員住宅については経年により、修繕をはじめ各種修理改修工事が必要となることから、児童生徒の安全面や施設の適切な維持管理を目的に比較的小規模な工事を本事業により実施する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 国・道支出金 6,600 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 12,760 千円 事業費計 19,360 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務				
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	2,850 千円	7,360 千円	2,920 千円	2,920 千円	3,000 千円	
	合計	2,850 千円	7,360 千円	2,920 千円	2,920 千円	3,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	学校関係施設	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	安全で安心な教育環境の維持が必要である。	学校施設の適切な維持管理			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備により、施設の延命化等を図る。	町内学校施設	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
			目標年度	平成 22 年度	
			目標値	6 校	
			実績値	6 校	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童生徒さらには保護者が安全で安心できる教育環境の維持が図られる。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
学校要望の調査	各学校における修理等要望調査を実施。				
状況把握	学校管理職、工事担当課との現状確認により、緊急性や必要性を考慮し、翌年度の工事施工箇所や方法について確認。				
改修工事	指名競争入札により業者を決定し工事を実施。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	児童・生徒が義務教育を受けるための学校施設を町が維持管理していくことは必要不可欠である。特に児童生徒の安全面を最重要視し、保護者も安心できる教育環境をつくるために本事業は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	教育環境整備として施設の延命化が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	本事業について、必要工事を精査し、また費用積算についても効率性の重視を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	本事業により児童生徒が等しく安全面等の受益を享受することが出来た。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
児童が義務教育を受けるための環境づくり、保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりが図られた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 児童・生徒の安全面を最重要視し、的確な改修工事の必要性を把握し、児童・生徒が義務教育を受けるための環境づくり及び保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりは今後も継続が必要である。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 10

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	生徒教育振興事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	中学校の部活動における中体連等の参加経費を負担する。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 8,500 千円 事業費計 8,500 千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	2,052 千円	1,807 千円	1,338 千円	1,700 千円	1,700 千円
	合計	2,052 千円	1,807 千円	1,338 千円	1,700 千円	1,700 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	生徒、保護者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	部活動加入率の増加等もあり、大会参加経費が増加傾向にあり、大会への参加奨励のための支援を要する。	よりよい学校づくりを行う対象学校数
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	本事業によって保護者負担の軽減を図る。部活動を通じて仲間意識を養うとともに生徒の健康保持、増進を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)
		中学校数
		目標年度 平成 22 年度
		目標値 1 校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	仲間意識が養われ、生徒が充実した学校生活を送ることによって、より良い学校づくりにつながり、さらには学習意欲の向上にもつながる。	実績値 1 校
		達成度 100.0 %
		目標年度
		目標値
		実績値
		達成度 %
		目標年度
		目標値
内 容 (どのような手段で何を行ったか)		
大会参加に係る負担金の申請	中学校より実施要項並びに負担費用の内訳を付した申請書の提出があり、参加費補助要項(内規)に基づき内容を審査し、適当であれば資金前渡により負担金を支出。	
大会参加に係る負担金の申請	大会終了後、領収書を添付した報告書を提出願い、支出状況を確認の上精算。	
全道大会等出場経費の支出	地区大会の結果、全道大会等へ出場することとなった生徒・引率教員に対しても、同様に負担金を支出。	

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	義務教育課程における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて仲間意識を養い、かつ生徒の健康保持、増進を図る上で必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	仲間意識が強まり、生徒が充実した学校生活を送ることによって、より良い学校づくりにつながっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	参加費補助要項(内規)に基づき参加経費を支出しており、適切な精査とともに可能な限り効率的な執行を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

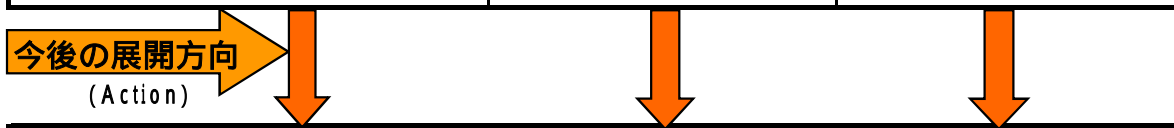
(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	対象生徒の経費負担を等しく行っており、公平性を確保している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
義務教育課程における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて仲間意識を強め、かつ生徒の健康保持、増進を図る上で本事業は計画どおり進めている。		



継続 / 現状維持		
参加費補助要項(内規)を定め参加経費を支出しているが、地区大会の開催箇所や部員数によって参加負担金は増減するため、適正な経費算出しながら、現状維持による継続が必要である。		

*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 11

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		学校図書整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	学校教育に欠かせない基礎的設備である学校図書館の図書について、教育課程において必要とされ、かつ時代にあった図書を計画的に配備し、児童・生徒の健全な教養を育成する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度)		
事業費	国・道支出金			千円			
	地方債			千円			
	その他			千円			
	一般財源			8,400 千円			
	事業費計			8,400 千円			
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	新学校図書館図書整備5力年計画					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	1,567 千円	1,602 千円	1,515 千円	1,600 千円	1,600 千円	
	合計	1,567 千円	1,602 千円	1,515 千円	1,600 千円	1,600 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	児童・生徒の発達段階に見合う継続性ある図書整備が必要である。	計画的な図書整備を行う学校数
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学校図書館の図書の充実と図書に対する児童・生徒の読書意欲等の促進	指標(指標計算式/解説)
		町内小中学校数
		目標年度 平成22年度
		目標値 6校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童・生徒の健全な教養を育成するとともに、自ら学ぶ意欲の向上が図られる。	実績値 6校
		達成度 100.0 %
		目標年度
		目標値
		実績値
		達成度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)		
図書備品購入費の配当	国の定める基準に基づく図書購入費の学校への配当。	
図書の購入	学校からの購入申請について内容審査の上承認し、学校が購入。	

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校図書は教育課程において、必須とされるものであり、教育内容・教育環境の充実のため、学校図書の購入、更新は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	教育課程において必要な図書をもって、常に化する社会情勢に適応した図書の配備により、児童生徒の健全な教養の育成につながっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	町図書館との連携により、重複した図書購入の防止等に努めている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

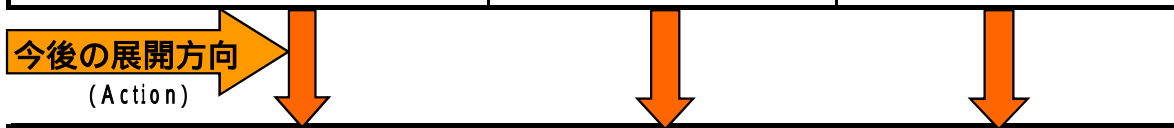
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	児童生徒に必要な図書整備を行っており、図書利用の公平性を確保している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
学校図書の整備により児童生徒の健全な教養の育成が図られた。		



継続 / 現状維持		
教材課程において必要とされる図書とともに時代にあった図書を計画的に配備することが、児童生徒の健全な教養の育成につながるため、現状維持による継続が必要である。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 12

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町学校教育振興推進協議会補助事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	雄武町のすべての児童生徒の望ましい人格形成と変容を目指し、町内の全教育機関が連携を図り、効率的かつ効果的な活動の展開によって雄武町教育目標達成に向けて学校教育の振興と教職員の資質向上を図ることを目的に設置する協議会に対して運営費を助成する。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 5,700 千円 事業費計 5,700 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	1,200 千円	1,200 千円	1,000 千円	1,300 千円	1,000 千円
	合計	1,200 千円	1,200 千円	1,000 千円	1,300 千円	1,000 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	児童生徒数の減少による、教職員の定数配置の減少から生じる学校経営・運営の支障。	協議会の安定した運営			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内の全教育機関が連携し専門部会ごとの課題検討や協議によって教職員の資質向上と時代の変化に対応した均質な学校経営・運営を進める。	指標 (指標計算式 / 解説)	運営団体数	目標年度	平成 22 年度
				目標値	1 校
				実績値	1 校
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	雄武町教育目標の達成に向けて町内の全教員が同じ認識のもとに学校経営・運営をおこない、また教職員の資質向上によって児童生徒が時代の変化に対応した、より良い教育を受けることができる。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
協議会への運営補助	協議会の安定した運営に向け、運営費を助成した。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	大きく変化している教育情勢に対応するため、町内の全教育機関が連携し専門部会ごとに課題検討や協議を行い、教職員の資質向上、時代の変化に対応した均質のある学校経営・運営をおこなうためには本協議会への運営補助は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	安定した協議会運営がなされ、各種専門部会での積極的な課題検討がおこなわれるとともに、教職員の資質向上に向けた研修もおこなわれ、各学校間の連携も図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	活動に見合った効率的かつ効果的な運営を促し、補助金の精査も行うなど効率化を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

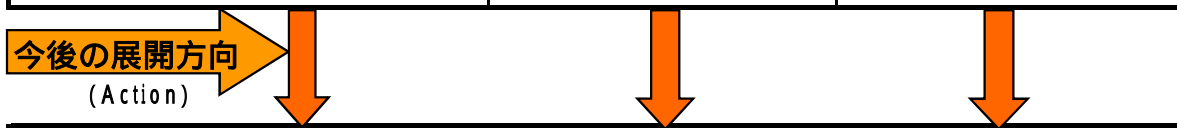
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	各学校において成果に基づいた均質ある教育が進められており、また全教職員の資質向上に向け公平に事業が行われている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
時代の変化に対応した均質のある学校経営・運営を行うため、補助目的どおり達成された。		



継続 / 拡充		
変化する教育情勢に対応し、適切な学校経営・運営を行っていく上で継続の必要があり、また、協議会組織を活用し、各校の児童生徒の状況に見合った新たな事業展開を図っていく必要がある。		

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 13

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教職員教育振興事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	都市部と比較して研修機会の少ない町内の学校に勤務する教職員に研修機会を与えるとともに、校内研修や公開研究事業の促進により教職員の資質向上を図ることを目的に、先進地視察や校内研修、公開研究に係る費用の一部について助成を行う。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,545 千円 事業費計 2,545 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	378 千円	350 千円	274 千円	485 千円	485 千円
	合計	378 千円	350 千円	274 千円	485 千円	485 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	教員の資質向上を図るための研修機会がへき地の不利な条件等から少ない状況となっている。	各学校における教育内容の充実
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	教職員が本事業を活用し、積極的に視察や研修をおこなう。	指標 (指標計算式 / 解説)
		本事業の活用校数
		目標年度 平成 22 年度
		目標値 6 校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	変化する教育情勢に対応した知識の習得など、教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営が推進され、さらには教育内容の充実にもつながる。	実績値 6 校
		達成度 100.0 %
		目標年度
		目標値
内容(どのような手段で何を行ったか)		
先進地視察希望者の取りまとめ	各学校を通じて教職員の先進地視察希望者のとりまとめ。	実績値
校内研修計画書等の徴収	各学校より実施する校内研修、公開研究会に係る計画書を提出願い内容を確認。	達成度 %
報告書の提出と助成金の支給	先進地視察、校内研修、公開研究会終了後に学校を通じて報告書を提出願い、助成金を交付	

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	へき地に勤務する教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修機会を与え、新たな知識の習得など教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営さらには教育内容の充実にもつながることから本事業は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	先進地視察や校内研修、公開研究会をおこなうことによって教職員の資質向上が図られた。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	必要な研修等について費用負担を行い、効率性の重視を図っている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	研修によりその成果が児童生徒に還元され、町の教育水準の向上が図られるとともに、個々の教員の資質向上にもつながる事業であり一部負担とすることが公平性に資するものである。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
へき地勤務教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修に対し支援を行うことにより、教職員としての資質向上により円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながった。		



継続 / 現状維持		
へき地に勤務する不利性を解消し、本事業によって研修機会を与えることにより、教職員としての資質の向上が図られ、円滑な学校運営さらには教育内容の充実にもつながるものであり、継続が必要である。		

*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 14

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武高等学校存続対策事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	地元高等学校の存続に向けた協議を行い、適宜状況に見合った取り組みを進める。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	5 高校への継続的な支援				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・地域住民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	北海道教育委員会が少子化を背景として策定した「新たな高校教育に関する指針」により小規模校の存続が危惧される。	協議会の回数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地元で高等学校の存続を目指す。	指標 (指標計算式 / 解説)	協議会回数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成 22 年度
				目標値	2 回
				実績値	0 回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	地域衰退を防ぐとともに、これまで同様に小中学校と連携した教育展開を行い、教育水準の維持を図る。			達成度	0.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
達成度 %					
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	協議会は、情勢変化等の動きにより報告・協議が生じた際に開催することとしており、22年度においては特段の開催を要しない状況であるが、必要性に応じて開催する体制を整えていることにより、迅速な対応が可能となっている。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	平成22年度の協議会の開催は行っていないが、必要性に応じて即応できる体制にあるとともに、北海道教育委員会に対しては教育委員会が個別に要請等を行っている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	ゼロ予算事業であり、予算支出は伴わない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	今後の地元高等学校の在り方について検討していく本事業は町内全体に影響する問題であり、高校の存続は生徒のみならず、町全体がその受益を享受するものである。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 必要性に応じ協議会を開催するものであるため目標値には達していないが、情勢変化に即応できる体制を整備しており計画の主旨に沿った展開が図られた。		



継続 / 現状維持 今後の動きによって報告・協議を行い、高等学校の存続に向けた取り組みを推進していく必要があるため、継続していく必要がある。		
---	--	--

*展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 15

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		雄武町特別支援教育推進事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名		教育総務係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	学校教育法の特別支援教育の対応として、町内小中学校に在籍する、いわゆる「困り感」をもった児童生徒の学習活動をサポートするため特別支援教育支援員を配置する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)		
事業費	国・道支出金				千円		
	地方債				千円		
	その他				千円		
	一般財源		12,000		千円		
	事業費計		12,000		千円		
実施方法	直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業		優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単 位 施 策	1 小中学校の教育内容の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	18 千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	3,675 千円	3,750 千円	4,000 千円	
	合 計	千円	千円	3,693 千円	3,750 千円	4,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	現状の学校体制では、「困り感」をもつ児童生徒への学習支援に支障をきたしている状況がある。	特別支援教育支援員配置数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町において特別支援教育支援員を確保し、要望のある学校に配置	指標(指標計算式/解説)	特別支援教育支援員配置数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成22年度
				目標値	2名
				実績値	1名
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	「困り感」をもつ児童生徒の学力向上及び授業展開の円滑化			達成度	50.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
人選及び配置	教員免許を有する者1名を特別支援教育支援員として任用し、2校に配置した。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校教育法改正により、いわゆる「困り感」をもつ児童生徒に対して、学校設置者がその困難を克服するための教育を行うことが位置付けられているため、支援体制整備は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	各校の計画に基づく適正配置により、効果的に学習サポートが行えており、授業が円滑に行われている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	特別支援教育支援員の学習サポートにより、スムーズな授業展開が可能となり、チームティーチング教員配置教科等では当該教員が本来の役割を担うことができている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	


(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	児童生徒の学力状況に見合った教育環境が整えられることから公平性が確保されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 2名配置を目標値としていたが、現時点においては、必要とされる2校に対して1名を兼任させることで効果を得ていることから、目的は達成されている。		

今後の展開方向 (Action) 	継続 / 現状維持		
	今後も「困り感」をもつ児童生徒の学習サポートは必要であり、変化するニーズに合わせて配置人数や配置方法を検討し、適正な配置を行うことが重要であるため、事業の継続が必要である。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 16

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	社会科副読本作製事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	平成14年に発行し現在使用している副読本の情報が古くなったことから、教育委員会が改訂副読本を発行し、各学校へ配備し、小学校3、4年生の授業に供する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 23 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	3,700 千円
				事業費計	3,700 千円	
実施方法	直営		民間委託	その他 ()		
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	3,308 千円	千円
	合計	千円	千円	千円	3,308 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	現在使用している副読本は平成14年4月発行のものであり、現状とデータ内容に相違がある。	副読本原案作成	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新学習指導要領の完全移行時期である平成23年度に新刊を発刊する。	指標(指標計算式/解説)	副読本原案作成
		目標年度	平成22年度
		目標値	1式
		実績値	1式
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	町内小学校において自分たちの住む身近な地域に関する学習の充実が図られる。	達成度	100.0 %
		目標年度	
		目標値	
		実績値	
内容(どのような手段で何を行ったか)			
資料収集・素案検討	雄武町学校教育振興推進協議会における社会科副読本編集委員会(特別委員会)を中心とし、資料の収集及び素案の検討を行った。		
原案の諮問・答申	原案を作成し、学校教育振興推進協議会に諮問し、答申を受けた。		
発注	現在使用している副読本作製業者であり、町各種計画作製実績を持つ業者を発注先と選定し、1社入札により契約を締結した。		

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	社会科において自分の住む地域に関する学習の充実が必要であり、副読本は実情に合ったものを必要とする。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	雄武町学校教育振興推進協議会の社会科副読本編集委員会が中心となり原案を作成し、同協議会へ諮問し、平成23年度の発行に向けた取り組みが行えた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	副読本の素案・原案作成作業までの準備・検討期間を長期に設けたため、余裕をもった検討作業が効率的に行え、外注を製本のみとしたことにより、コスト削減が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	該当する学年の児童が等しく活用するものであり、教育の機会均等並びに公平化が図られる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
副読本の発刊に向け、年次計画どおり進められた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持		
平成23年度の製本化及び配備を行い事業完了となる。(22年度の債務負担行為事業)			
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 17

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		ふるさと教員配置調査研究事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	小中学校における多種多様な教育活動及び学校事情に応じた教育活動の円滑化を目的に、町独自で臨時教員1名を配置する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)	
事業費					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	千円
					事業費計	千円
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第5期総合計画(前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	3,748 千円	千円
	合計	千円	千円	千円	3,748 千円	千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	学校の小規模化等に伴う、教職員配置数減少により、校務が繁多となっている。	ふるさと教員設置に関する調査			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	学校のそれぞれの事情に応じた多種多様な教育活動の円滑化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		ふるさと教員設置に関する調査	目標年度	平成22年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	各学校の事情や教職員体制等を勘案し、適切な配置を調査し、教職員の研修や行事時などの教員配置の不足に対応し、適切な学校運営を行う。		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
内容(どのような手段で何を行ったか)					
町内各校の実態確認	学校管理職と意見交換や学校現場を確認し、実態等を把握				
他市町村の実施状況調査	他市町村の要綱等や運用状況の情報を収集				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	児童生徒の健全育成はもとより、地域と教育行政及び教育現場とのつながりの拠点としても有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	平成23年度からの配置に向けて調査し、必要度を精査することができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	予算支出を伴わずに情報収集ができ、また、目的を絞って調査することで、時間のロスを極力減らし調査できた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	各学校全ての現状を調査し、事業内容も学校に偏りのない教育活動が行えるよう配慮が可能である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価(A～D)

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 適切配置に向け計画どおりの調査が実行できた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 拡充 児童・生徒に対する教育力の低下及び教職員への負担が偏ることなく、必要時にサポートできるよう、調査に基づき適切にふるさと教員の配置を行い、併せて随時検証を行いながら、より一層学校運営の円滑化を図っていく必要がある。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 18

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教育相談員配置事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	教育に関して専門的な知識を有する教育相談員を配置するとともに、家庭が抱える様々な課題や問題に対応した取り組みを展開する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 21 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 13,002 千円 事業費計 13,002 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	11 千円	3,200 千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	3,180 千円	79 千円	3,613 千円	3,268 千円
	合計	千円	3,191 千円	3,279 千円	3,613 千円	3,268 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・保護者・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	いじめや不登校、非行などの課題解決と未然防止のための体制整備が必要である。	相談員配置数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	総合的に相談を受け、各関係者と協働し課題解決できる仕組みづくりと実践。	指標 (指標計算式 / 解説)	相談員配置数	目標年度	平成 22 年度
				目標値	1 名
				実績値	1 名
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	家庭や学校が抱える様々な問題の解決により、児童生徒の健全な育成が図られる。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
人選	前年度において教育に関して専門的な知識を有し、地域及び学校現場の実情も把握している適任者を選し、その実績を踏まえて継続雇用を行った。				
相談業務	広報等により周知を行い、電話及び訪問による相談に対し、関係者と協働し課題解決に向けて対応を行った。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	児童生徒の健全育成はもとより、地域と教育行政及び教育現場とのつながりの拠点としても有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	専門性が十分に生かされており、様々な問題解決に向けて取り組みがなされている。また、相談業務だけでなく幅広い活動もしている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	教育に関する相談等を教育に精通した相談員が行うことにより、教育委員会及び学校現場においても作業の軽減が図られ、また相談内容の整理や関連情報の引用等により問題解決に即応できる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	町民から教育に対する相談を一元的に受けることで公平性が確保されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
町民の教育に対する関心度の高まりにより教育の相談の質的な充実が図られている。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 家庭や町内小中学校からの相談のほか、学校支援ボランティアのコーディネーターとして地域の方々と協働し取組の幅を広げており、教育環境全般にわたり円滑化が図られているため、継続していく必要がある。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 19

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		学校環境整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	学校施設の経年からなる外壁や塗装の剥離を始めとする危険箇所の把握や、施設の適正な維持について状況調査を行い、調査結果を踏まえて計画的に補修工事を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)		
事業費	国・道支出金			千円			
	地方債			千円			
	その他			千円			
	一般財源			62,380	千円		
	事業費計			62,380	千円		
実施方法	直営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	A		
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	25,580 千円	30,000 千円	
	合計	千円	千円	千円	25,580 千円	30,000 千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒・教職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	学校施設の老朽化が著しく、外壁剥離等により安全性等に支障が生じている。	状況調査を行った小中学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	危険箇所の修繕による安全性の確保	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		小中学校数	目標年度	平成 22 年度	
			目標値	6 校	
			実績値	6 校	
		達成度	100.0 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	学校施設の適正維持と適切な学校環境の改善		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
町内各校の状況確認	学校管理職からの状況聴取や学校現場を確認し、状況等を把握				
専門所管との調整	建築係と状況確認のうえ、適切な修繕方針を検討				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校施設においての安全性確保は最優先事項であり、このための調査・検討は必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	各小中学校の状況を的確に把握し、今後の修繕や大規模改修等に向けて検討することができた。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	調査等に当たっては、特段の予算支出を伴わずに検討を進めた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	全学校等しく調査を実施しており、優先性・緊急性を考慮して公平的な対応を図っている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
次年度以降の修繕を計画的に進めていくための検討を推進した。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 拡充 調査検討結果を踏まえ、23年度以降からの必要かつ適切な修繕を行っていくとともに、学校施設の経年劣化等による改修等整備は今後も必要となってくるため、調査を継続していく。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 20

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	教育委員会事務局コピー機更新事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	教育委員会事務局設置のコピー機が経年により不具合が生じていることから、更新を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 22 年度)	
					国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	1,626 千円
				事業費計	1,626 千円	
実施方法	直営	民間委託	その他 ()			
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	1,602 千円	千円	千円
	合計	千円	千円	1,602 千円	千円	千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	教育委員会	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	コピー機の不具合により、事務に支障が生じている。	更新するコピー機の台数				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	適正機器の導入による事務の非効率の解消	指標 (指標計算式 / 解説)	目標年度	目標値及び実績値		
				コピー機購入台数	平成 22 年度	
				目標値	1 台	
				実績値	1 台	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	円滑な事務執行の推進		目標年度	達成度		
				目標値	100.0 %	
				実績値		
				達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)						
機種を選定	事務の効率化が図られ、なおかつ低額で購入可能な備品を選定した。					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	コピー機は事務の遂行にあたっての必要備品である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	必要機能を持ち合わせたコピー機の更新により、円滑化が図られている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事務所全てのパソコンからの直接出力ができ、印刷時のロスがなくスムーズな事務遂行が可能となり、人的作業の軽減が図られ、また、事務時間も短縮されている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

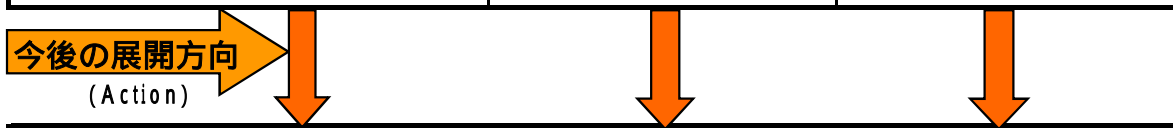
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	教育委員会職員が等しく活用でき、事務効率の改善に伴い、教育サービス享受する町民のサービス向上が図られることから、公平性についての支障は生じない。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
事務負担軽減が図られる機能を厳選するとともに、LAN対応の環境に適した機能を付加し、作業効率を高めることができた。		



終了		
更新完了のため終了とする。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 21

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		教委・学校間情報共有等ネットワーク整備事業				
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	学校と教育委員会間でグループウェアシステム(デスクネッツ)導入によるネットワークを構築し、高いセキュリティ環境の下、情報の共有を始め、データ送信及び管理により事務の軽減並びに印刷物等のコストを軽減する。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 5,020 千円 事業費計 5,020 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~				
	基本施策	12 学校教育の充実				
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	3,804 千円	570 千円	608 千円
	合計	千円	千円	3,804 千円	570 千円	608 千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	教育委員会・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	年間の印刷物が大量であり、データ通信環境が確立されていないため、事務が繁多となっている。	ネットワーク構築を行った小中学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ネットワークの構築により、伝達・通知等をデータ送受信により事務作業を軽減し、タイムロスなく円滑化する。	指標 (指標計算式 / 解説)	小中学校数	目標値及び実績値	
				目標年度	平成 22 年度
				目標値	6 校
				実績値	6 校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	高セキュリティの環境も整えたことで、情報の漏洩防止にも対応した質及び効率性の高いネットワーク環境の整備により事務の効率化を図る。			達成度	100.0 %
				目標年度	
				目標値	
				実績値	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
システムの選定及び業務の委託	利便性や保守性から役場と同じシステムであるデスクネッツを選定し、1社入札とし委託契約を締結した。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	事務作業の円滑化や利便性、コスト低減の観点からもネットワーク化を図ることは有効である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	各校への紙ベースの書類が大きく低減し、時間にロスがなく通知・伝達が可能となり利便性を図ることができた。また、各職員の動向確認が容易となり、事務のスムーズ化も行えている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	印刷や電話に係る経費が削減し、緊急性の高い重要性のある文書処理もデータによる処理が行え、作業軽減が図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	事務作業の円滑化・利便性及び事務の効率化により、各学校において同様の効果が得られており、公平な導入を図った。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
計画どおりのネットワーク導入を行い、事務の効率化を図ることができた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 今後は適正な保守を行い、継続して活用を図っていくものとする。		
*展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 22

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		各学校給排水改修事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	各学校の老朽化に伴う給排水管等の腐食等の状況確認及び改善方法の調査を行い、計画的に改修を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 22 年度 ~ 24 年度)		
事業費					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	千円	
					事業費計	千円	
実施方法	直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)			登載事業	非登載事業	優先度	C	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	学校施設	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	各校とも年数の経過により給排水管の腐食等が進んでおり、一部では漏水も生じていることから、全面的な改修を要する時期となっている。	状況確認実施小中学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漏水等、リスクの少ない給排水環境の改善を図る。	指標 (指標計算式 / 解説)	小中学校数	目標年度	平成 22 年度
				目標値	6 校
				実績値	6 校
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	今後も継続して施設を活用できるように設備の延命化を図る。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
状況確認等	次年度の改修計画策定に向けて、各校の状況確認を行った。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	適正な改修を行うための状況確認・把握を要する。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	次年度の改修計画に向けた状況把握ができています。
	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	予算支出を伴わず、特段の費用をかけず調査を実施した。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	等しく全ての学校の状況調査を実施している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
次年度の改修計画策定に向けた状況確認ができ、計画どおり事業を進めた。		

今後の展開方向 (Action)	↓ ↓ ↓		
	継続 / 現状維持 状況確認結果に基づき改修計画、さらには改修工事を行い、施設及び設備の延命化を図っていく必要がある。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 23

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		学校図書館整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	学校図書館蔵書の重点的な購入や、書架の整備を含めた読書環境の改善を図り、健全な教養を育成する場として環境整備を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 年度 ~ 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計 千円		
実施方法	直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業		優先度 B	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	新学校図書館図書整備5カ年計画					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	4,000 千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	4,000 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・教職員	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	傷みの激しい蔵書が多く、必要な除籍を行うことで蔵書数を確保するためにも重点的に購入する必要性がある。また、読書環境の改善を要する。	小中学校のうち整備を要する小中学校数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	老朽図書の除籍に伴う補充を行うとともに、周辺環境を整える。	指標 (指標計算式 / 解説)	要整備小学校数	目標年度	平成 22 年度
				目標値	2 校
				実績値	2 校
				達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	児童の読書環境の改善を図り、適正な学校図書館を運営し、教養育成の充実を目指す。			目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
学校意向確認	学校図書館の整備意向を各学校に確認し、希望校から提出のあった整備項目の精査を行った。				
各種整備	見積合せにより物品等を発注し、整備を行った。				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校図書館法で設置義務となっている学校図書館は、健全な教養を育成することを目的とされており、蔵書を含めて環境整備は必要なものである。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	図書館の環境が整備され、児童の活用度が高くなり、読書意欲が増している。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	図書を除籍・補充と環境整備により蔵書の配架等も改善し、図書管理も簡素化できた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	改善を要する学校の図書館が整備され、等しく活用度の高い環境が保たれるとともに、児童全員の利用に供することができる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 (A ~ D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
学校図書館の拡充とともに、学校の要望に沿った環境整備が図られ、計画どおり実施することができた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	終了		
事業完了により終了			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 23 年度 事務事業事後評価調書 (平成 22 年度事業)

整理番号 11 - 24

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		新学習指導要領に伴う備品整備事業					
評価者	担当課名	教育振興課		担当係名	教育総務係		
	管理職	職名	課長		作成者	係長	
		氏名	高橋健仁			氏名	安井雅憲
事業の概要	新学習指導要領の実施に伴う教科書の大判化に合わせて、雄武小学校及び雄武中学校の児童生徒用机・椅子の更新を行う。				全体計画 / 期間限定複数年度 (平成 23 年度 ~ 24 年度)	事業費	
					国・道支出金	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	5,274 千円	
					事業費計	5,274 千円	
実施方法	直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)			登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	3 のびやか・雄武 ~ 教育・文化の振興 ~					
	基本施策	12 学校教育の充実					
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	4,124 千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	4,124 千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	小中学校学習指導要領の改正により教科書が大判化されるが、雄武小学校及び雄武中学校においては未整備であり、また、児童生徒用の机・椅子が更新を要する時期となっている。	小中学校のうち整備を要する小中学校数		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	児童生徒用机・椅子を更新し、教育環境を整える。	指標 (指標計算式 / 解説)	要整備小学校数	
			目標年度	平成 22 年度
			目標値	1 校
			実績値	1 校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	教科書等のサイズや個人の体格に適した机・椅子を使用することにより、授業に集中できる環境が整う。		達成度	100.0 %
			目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
物品購入	学校から要望を聞き取り、適した机・椅子を選定し、入札により物品を発注し、整備を行った。			

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	学校授業における机・椅子は必要備品であり、適正時期の更新を要するものである。また、環境に見合った机・椅子の整備は重要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	雄武小学校の机・椅子の更新ができ、児童の授業への意欲が増している。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	雄武小学校の机・椅子の購入は、平成23年度実施予定の事業であったが、平成22年度に前倒しすることにより活用可能な交付金があったことから、全額交付金を財源とし購入することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

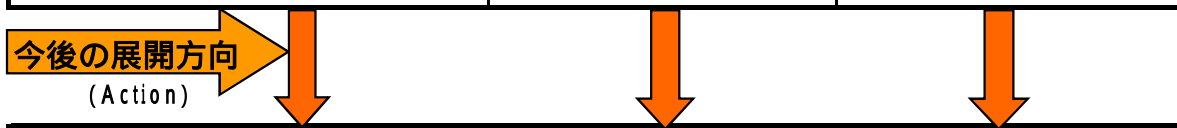
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	更新を要する学校の机・椅子が整備され、等しく適した授業環境が保たれる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
交付金の活用により当初予定より1年早く事業が実施でき、児童が授業に集中できる環境が整った。		



継続 / 現状維持		
雄武中学校の机・椅子を同様の更新を行い、環境整備を図る必要がある。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--